

## 我が国の高等教育の将来像と新潟大学

新潟大学長 長谷川 彰

## ■長谷川

この答申についての感想として、これまでわが国の高等教育が果たしてきた役割がもっと強調されてもよいと思いました。また、高等教育によって恩恵を受ける受益者は学生だけでなく、これは社会全体であるというようなことを強くアピールすべきではないかと思いました。さらに、国は高等教育にもっと力を投入すべきであると主張してもよいのではないかと。それから、国立大学の果たすべき役割がはっきりと書いてない。これだけ努力しているのに、国立大学の果たすべき役割が明確に述べられていないのは物足りない気がいたしました。特に、地方の国立大学の役割が殆ど書いてない。しかし、大学の個性や特色を明確にすべきであるという指摘は、地方の総合大学にとって重要な課題であると思います。

この答申が新潟大学に与えるインパクトについては、平成10年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の対応方策について」が与えたインパクトに比べれば、比較的冷静に受け止められたように思います。その理由は、このたびの法人化に伴う改革に本学がこれまで真剣に取り組んだということにあったかも知れません。今から考えれば、平成10年の大学審議会答申に対しては、応急措置的な対応で終わったような感がしていたのですが、このたびは改革には抜本的に取り組んだからであろうかと思えます。実際に、本学の新しい大学づくりはこの将来像とかなりの部分で合致しているように思われます。この将来像を先取りした形で、本学はすでに第一歩を踏み出したと言ってよいと思うのです。

近年における本学の改革の経緯を振り返ってみますと、まず、大学設置基準の改正に合わせて、平成6年度に教養部を廃止しましたが、教養教育の重要性は認めて、それを継続していくことになりました。しかし、教養教育の内容は殆ど手つかずで、全学出動体制に変わっただけに終わりました。その後、平成10年の大学審議会答申に合わせて、平成11年に改革の基本方針「学際的基幹大学としての新潟大学」を発表しました。平成12年には、教育改善に向けた報告書「新潟大学における教育改善について」をまとめ、これに基づいて、

シラバスの改善、GPAの導入など、様々な教育改善に取り組みました。法人化直前の平成13年には、教育研究院の設置が決まりましたが、これは抜本的な改革の第一歩となりました。全体の流れはこのような状況で進んできました。

教養部の廃止に伴い、多くの学部の改組及び大学院の改組が行われました。特に、博士課程の整備として、自然科学研究科の区分制博士課程が実現しました。現代社会文化研究科の博士後期課程は平成5年に設置されました。平成13年には、医歯学総合研究科が部局化されました。平成16年度の法人化とともに、本学では初めての専門職大学院として、実務法学研究科が設置されました。同時に、現代社会文化研究科の区分制博士課程及び保健学研究科修士課程が発足したことにより、すべての分野において本学の大学院は非常に充実してきました。

しかし、これによって大学院重視と言えるかという問題があります。医学、歯学の分野では、ほぼ卒業生の全員が博士課程に進学しますが、自然系では、卒業生の約半数が修士課程に進学し、博士後期課程に進学するのはその約5分の1です。現社研では、修士課程に進学するのは約1割、後期課程に進学するのはその約5分の1です。このように、全学的に見れば、大学院重視の方向に少し動いたと言えるかもしれないが、いわゆる「大学院重点化大学」という範疇には入りません。このように、医歯学系以外では大半の学生が修士課程を卒業後直ちに社会に出るという現実を見れば、現在進めている新学士課程教育システムの構築の重要性を理解していただけたと思います。

研究だけに専念できる教員が本学に何人くらいいるかと言えば、脳研究所が本学唯一の附置研究所であり、そこには約40人の研究者が所属しています。他方、東大では、研究所の数も多く、研究に専念する教員数は約1,000人です。京大では約800人、東北大では約600人です。このような比較から、本学はいわゆる「研究大学」という範疇にも入りません。

このような本学の現状を踏まえて、法人化を機に抜

本的に取り組んできた新しい大学づくりを振り返ってみたいと思います。教育面では新学士課程教育システムの構築、研究面では超域研究機構の設置、社会貢献は第三の使命であるということで、新しい体制づくりから始めました。

法人化を機に、本学の理念及び目的を明確にしましたが、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統、また、世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を理念とすることを謳っています。さらに、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的とすると明記しました。

本学の人材育成の目標については、将来像に書いてあります「21世紀型の市民」を具体化したような形で、中期目標・中期計画に記載してあります。また、入学者受け入れ方針を明確にし、かつ、それにふさわしい人材の受け入れを目指して入学センターを設置しました。さらに、適切な出口管理については、各学部できちんとした基準を設けて成績評価を行い、卒業認定するということでもあります。

抜本的な教育改革としての新学士課程教育システムの構築については、河野教育担当理事の説明に委ねることにいたしますので、ここでは省略させていただきます。

研究面での新たな取組として、超域研究機構を設置しましたが、これは、分野横断型の研究体制により新分野開拓及び社会的課題解決を目指す本学独自の研究特化型組織です。近い将来、ここから脳研究所に続く第二、第三の中核的研究拠点が生まれることを期待しています。

教育研究院は、本学の潜在能力を十分に発揮させて教育研究機能の一層の高度化を目指して設置されました。これは本学の新しい教員組織です。人文社会・教育科学系、自然科学系、医歯学系の三学系から構成され、各学系にはそれぞれ約300人の教員が所属しています。各教員は学部や研究科へ出向いて教育を行う形をとり、学部や研究科は、学生が所属する教育組織であるという位置づけです。各学系には五系列あるいは六系列の将来を見据えた新しい教育研究分野に教員集団を分けています。教育研究院の目指すところは、従来の学部の壁や分野の領域を超えて、教育面では時代の要請に応えうる高度な教育分野の有機的編成へのステップを進め、また、研究面では特色ある研究領域の強化と伝統的分野における重層的な研究を推進することにあります。

社会貢献の面では、まず産学連携ポリシーを定めま

した。そこには、大学として人材育成を通じて社会貢献を行うことが基本であること、また、研究者の創造的な活動は、研究者の自由な発想と研究意欲に基づいて行われるべきであることを明確に宣言しております。社会連携推進機構のもとで、地域共同研究センターを充実させ、また、新たに社会連携研究センターを設置いたします。さらに、知的財産に関する専門知識を有する人材を募集する予定です。

平成16年に新潟県は、7.13水害、中越地震、冬期の豪雪に見舞われました。地元の大学として、災害発生直後から様々な分野において自発的な支援活動を展開してきましたが、今後は大学として組織的に取り組んでいくことが重要であるとの観点から、本学独自の復興科学センターを設置することになりました。復興科学という新しい研究教育分野を構築して、地域や世界の着実な発展に貢献するという理念・目的の実現に向けて活動していきたいと思います。総合大学の特質を活かして、産業政策、農業、地場産業、情報通信、ボランティア、防災、生活設計、緊急事態管理などの分野を置き、ハード面での防災のみならず、こころのケア、緊急事態管理などのソフト面の活動はこれから非常に大事になってくるのではないかと考えております。

最後に、大学の個性、特色の明確化についてお話ししたいと思います。将来像に書いてあった7機能について考えてみますと、本学は殆どすべての機能を備えていることがわかります。もちろん学内の各組織が単独ですべての機能を備えているわけではありませんが、大学全体としては殆どすべての機能を備えていると言ってよいと思います。総合大学として、様々な専門分野を有し、かつ、多くの機能を備えることによって、ますます多様化しつつある社会的要請に適切に応えていくことができることは本学の大きな強みではないでしょうか。当然のことながら、変化が大きい社会情勢を見据えつつ、つねに各機能の向上を目指して努力していかなければならないことは申すまでもありません。研究面及び教育面において卓越性を追求していくことは、いつの時代にあっても大学の大切な役割であると思います。そのような努力を継続する中で、首都圏から決して遠くない地方に所在し、かつ、環日本海地域の中心に位置しているという地理的条件のもとで、やがて本学の個性や特色が次第に明確になっていくものと考えております。

冒頭にも申しましたが、法人化を機に取り組んできた本学の新しい大学づくりは、答申の将来像を先取りした形で進められてきたと考えております。ここにいたるまでの皆様のご理解とご協力に感謝しつつ、今後とも、皆様からご意見を聴かせていただきながら、一歩一歩着実に進めていきたいと思っております。

■渡辺

どの分野においても大学院に多くの学生を集めることは重要なことであると思っておりますが、よい方策はあるのでしょうか。

■長谷川

経済的な面を考えれば、奨学金の充実、授業料免除

などが考えられますが、学生が大学院へ進学するかどうかは、経済的な理由だけではないような気がします。魅力ある教育プログラムの提供、修了後の進路などと合わせて考えることも必要であり、大きな課題であると思います。